

## おわりに

大正12年(1923年)の関東大震災、平成7年(1995年)の阪神・淡路大震災、平成23年(2011年)の東日本大震災など、時としてわが国は大地震に見舞われ、そのたびに“想定外の被害”という言葉が繰り返し叫ばれてきた。この“想定外”の事態をなくすため、本調査では、山梨県に影響を及ぼす可能性がある地震を広範囲に調査し、敢えて最大級の被害を想定している。

このため、今回調査により算出した南海トラフ巨大地震においては、死者数3千人、建物全壊・全焼棟数6万棟をそれぞれ超えるなど、前回調査した東海地震の被害想定を大きく上回っている。

県や市町村においては今回の調査を踏まえて地域防災計画の改正や関係機関と連携した防災施策を実施していくことにより地域防災力の強化を進めていく。

これらに加え、地震に対して県民一人ひとりが建物の耐震化や家具固定、初期消火方法の習得、防災訓練の参加等の地震対策を行うことで被害を大幅に減らすことが可能となる。

この調査結果の公表を契機に、今後、県民、地域、行政等で全県一体となって万全の防災対策を進めていくことで、今回想定している最大の地震被害を最小の被害になるよう取り組んでいく。